

第6章 大正政変と桂新党

——「立憲統一党」構想の視点から

千葉 功

はじめに

大正政変に関しては、今まで多くの研究が積み重ねられてきた。

「閥族」である桂太郎の内閣と、第一次護憲運動の衝突という古典的な見方を確立した研究が、山本四郎『大正政変の基礎的研究』（御茶の水書房、一九七〇年）である。これは、政治家の一次史料（とくに国立国会図書館憲政資料室所蔵の閥係文書）のみならず、伝記や新聞・雑誌を博搜して、大正政変をめぐる様々な諸事実を明らかにした。

それに対して、坂野潤治『大正政変——一九〇〇年体制の崩壊』（ミネルヴァ書房、一九八二年）は、桂園時代における予算問題をめぐる政治対立を分析することで、政友会と薩派⇨海軍とのつながりなどといった新たな視点に導入した。これは、原敬に統率された政友会が山県閥の代表桂太郎と、表面での妥協、裏面での侵食を通じて順調に権力の主体の地位を固めていくといった先行研究の見方をひっくり返すものであった。

そして近年になると、大正政変の中でも、とくに桂太郎の新党構想の位置づけが焦点となってきた。

季武嘉也氏は、論文「第一次護憲運動」（井上光貞ほか編『日本歴史大系五 近代二』山川出版社、一九八九年）で、

桂が新党結成の準備を進めていたことを、政友会の中でも桂に近い野田卯太郎が察知して政友会のほうが事前に攻撃したことを指摘した。これは、従来の研究の論調である、護憲運動の高まりへの苦肉の対抗策として桂が新党を結成したという見方を、逆転して見せたものである。

また、櫻井良樹氏は、論文「立憲同志会の創設と辛亥革命後の対中政策」(『史学雑誌』第一〇三編第二号、一九九四年)によつて、辛亥革命以後の第二次西園寺公望内閣の外交政策に不満な桂が新党構想にふみきつたと解釈した。これは、従来内政要因のみから大正政変―桂新党結成を分析してきた先行研究に対して、斬新な視点をもたらすものであった。

さらに、『日本の大陸政策——一八九五―一九一四 桂太郎と後藤新平』(南窓社、一九九六年)において、桂太郎・後藤新平・児玉源太郎による独自の国家経営構想を明らかにした小林道彦氏は、桂の伝記的研究『桂太郎——予が生命は政治である』(ミネルヴァ書房、二〇〇六年)の中で、桂が山県有朋ら元老政治と決別し、かつ軍を抑え込むために新党結成にふみきつたことを強調する。近年、大正政変ないし桂新党に関する解釈では、この小林氏の見解が最も有力である。

しかしながら、経済合理主義的な大陸政策(植民地経営)を追求する桂が、軍事を最優先する陸軍長老で元老の山県と決別し、かつ陸軍を抑え込むために新党結成にふみきつたという理解は、まちがつてはいないものの、物の一面を強調しすぎる嫌いがある。実際、下重直樹「日露戦後財政と桂新党——桂系官僚と財界の動向を中心に」(『日本歴史』第七一〇号、二〇〇七年)のように、小林氏の見解とは異なる側面を重視した研究も現れてきている。また、小林氏の見解では、桂の新党構想が常に一定不変なものであったかのような印象を与えかねない。

本章では、桂新党の当初の構想である「立憲統一党」構想に焦点をあわせることで、桂の新党構想の内実を見、さらに新党構想がどのように変質を遂げていったかを見ていこうとするものである。また、新党構想と密接に関連する衆議院の解散問題をもあわせて検討し、さらに桂死去までの新党の動きも見ていきたい。